

調査レポート

第3回新型コロナウイルス感染拡大による企業活動への影響調査

～昨年対比「売上減少」の企業が8割超～

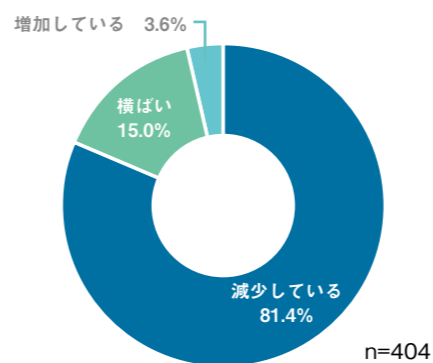
調査概要

- 調査時期
令和2年5月22日(金)～29日(金)
- 調査対象
当所会員企業等
1,800社を任意抽出
- 調査方法
FAXによる送付、回収
- 回答数
418件(回答率23.2%)

8割以上が売上減少

直近2カ月の売上については、81.4%の企業が「減少している」と回答、以下「横ばい(15.0%)」「増加している(3.6%)」となった(グラフ1)。業種別では「建設業」「金融・保険・通信・情報」で「減少している」との回答が5割程度と比較的少ないも

グラフ1 2ヶ月(4月～5月現在まで)の売上の状況



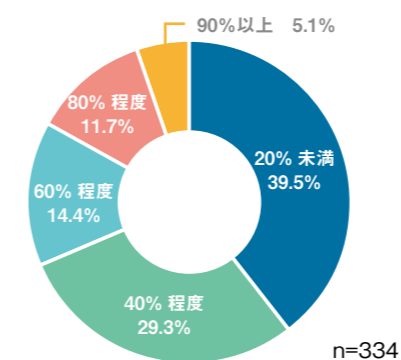
の、それ以外の業種では8割を超えた。

また、従業員規模別では「5名以下」で「減少している」との回答が90.0%と最も高くなったほか、従業員規模が小さくなるほど「減少している」割合が高い傾向にあった。

減少幅「40%まで」が7割

売上の減少幅については、「20%未満(39.5%)」「以下「40%程度(29.3%)」と続き、2項目で全体の約7割を占めた(グラフ2)。業種別では「宿泊業」「飲食業」の落ち込みが顕著となり、「80%程度」の回答が最も多い結果となった。また、従業員規模別では、従業員数が少ないほど

グラフ2 売上の減少幅

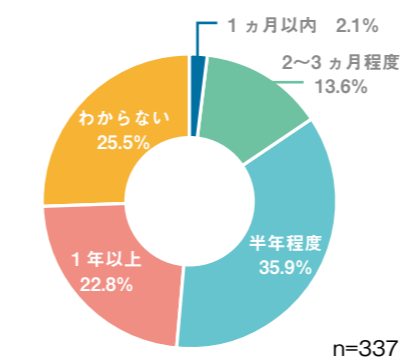


「40%程度」以上の回答割合が高くなる結果となった。

先行きの不透明感があらわに

売上減少がいつまで続くかについては、「半年程度(35.9%)」が最も多く、以下「わからない(25.5%)」「1年以上(22.8%)」と続き、先行きの不透明感が如実に現れた(グラフ3)。業種別では「製造業(食品)」で「半年程度」「宿泊業」「飲食業」で「半年程度」または「1年以上」との回答割合が高い傾向にあった。また、従業員規模別では「201名以上」で「わからない」の回答が半数近くを占めていた。

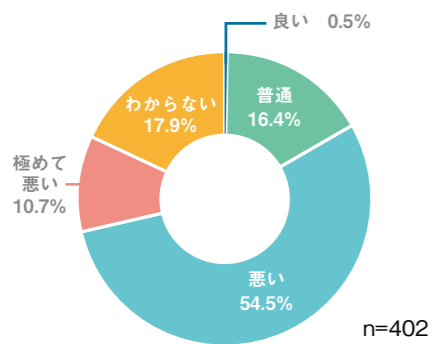
グラフ3 売上減少はいつまで続くか



半年後も売上悪化の見込み

半年後(11月頃)の売上については、「悪い(54.5%)」「極めて悪い(10.7%)」の回答が全体の6割を占め、「わからない(17.9%)」の回答も2割弱となっており、先行きを不安視する傾向が見られた(グラフ4)。業種別に見ると「宿泊業」「飲食業」で「悪い」または「極めて悪い」の割合が高いほか、「建設業」では「普通」の回答が38.5%と最も多かった。また、「製造業全般」「小売業・卸売業」「金融・保険・通信・情報」で「悪い」との回答が6割を超えた。

グラフ4 半年後(11月頃)の売上予測

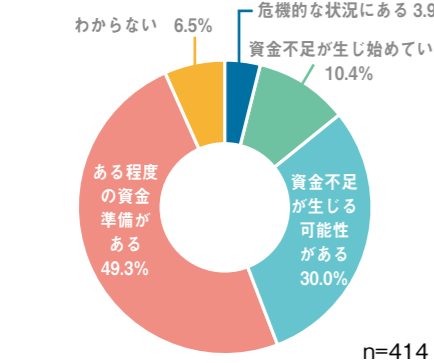


が多く見られ、「5名以下」の小規模事業所では「極めて悪い」との回答が最も多かった。

運転資金の準備状況は「二極化

運転資金については約半数(49.3%)の企業が「ある程度の資金準備がある」と回答した。一方で「資金不足が生じ始めている(10.4%)」「資金不足が生じる可能性がある(30.0%)」「危機的な状況にある(3.9%)」といった意見も合わせて4割超となり、資金準備状況の二極化が明らかとなった(グラフ5)。

グラフ5 運転資金の状況



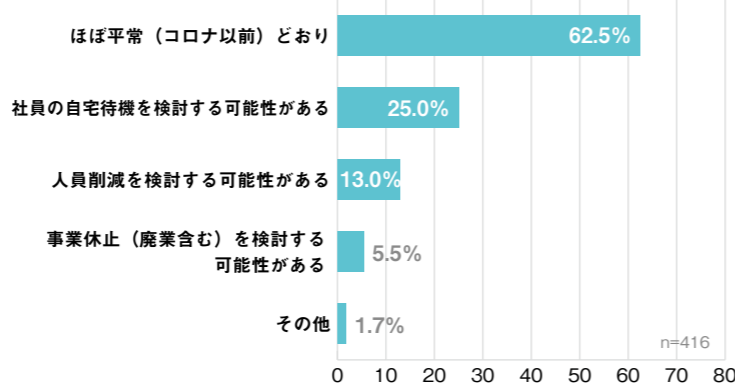
足が生じ始めている」との回答は「小売業・卸売業」「飲食業」「その他サービス業」で多く見られた。従業員規模別では「ある程度の資金準備がある」との回答は従業員規模が大きいほど多く、「5名以下」では「危機的な状況にある」「資金不足が生じ始めている」の割合が高いことから、小規模事業者であるほど資金繰りに苦慮していることが浮き彫りとなった。

今後は「ほぼ平常どおり」が6割超

今後の企業活動については、6割を超える事業所が「ほぼ平常どおり(コロナ以前)」と回答。一方「社員の自宅待機を検討する可能性がある」「事業休止(廃業を含む)を検討する可能性がある」との回答もあり、「コロナショック」以前のように企業活動が回復できるのかどうか懸念している様子が伺えた(グラフ6)。

従業員規模別では「社員の自宅待機を検討する可能性がある」「飲食業で「人員削減を検討する可能性がある」との回答の多さが他の業種と比べて目立った。従業員規模別では「5人以下」での「事業休止(廃業を含む)を検討する

グラフ6 今後の企業活動について(複数回答)



可能性がある」との回答が他に比べ高くなっていた。

お問合せ

福井商工会議所
まちづくり・産業振興課

☎0776-33-8252

詳細についてはQRコードよりホームページをご覧ください

